

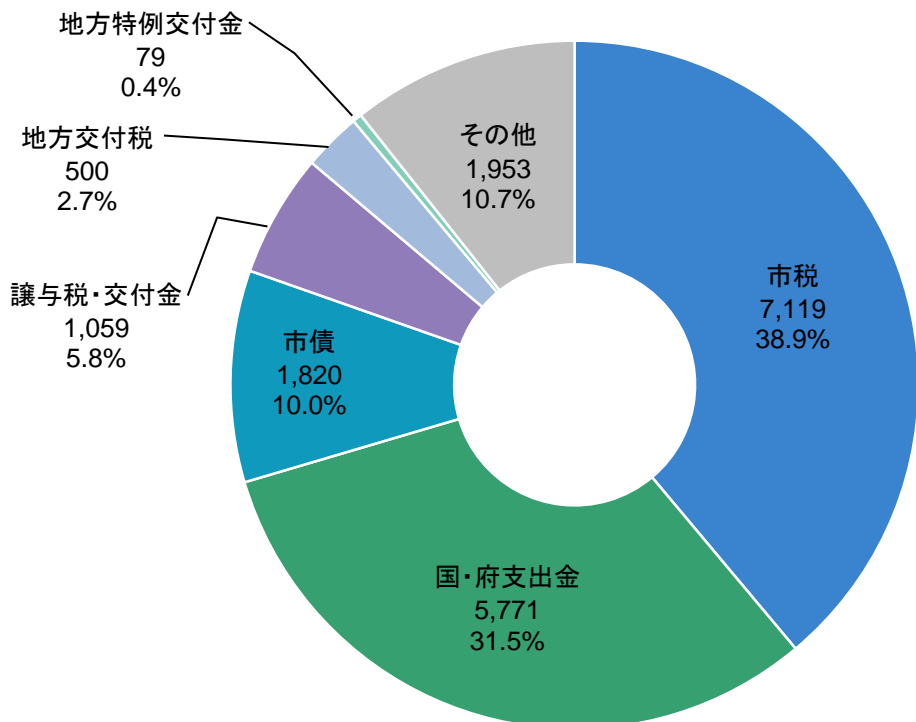
(資料 1) 予算規模(一般会計)	26	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	36
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	27	(資料12) 公営企業会計決算	37
(資料 3) 市税(他都市比較)	28	(資料13) 地方公社の経営状況	38
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	29	(資料14) 外郭団体の決算状況	39
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	30	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	40
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	31	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	41
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	32		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	33		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	34		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	35		

資料1 予算規模(一般会計)(令和3年度予算)

- 令和3年度一般会計予算の規模は、1兆8,301億円
- 行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

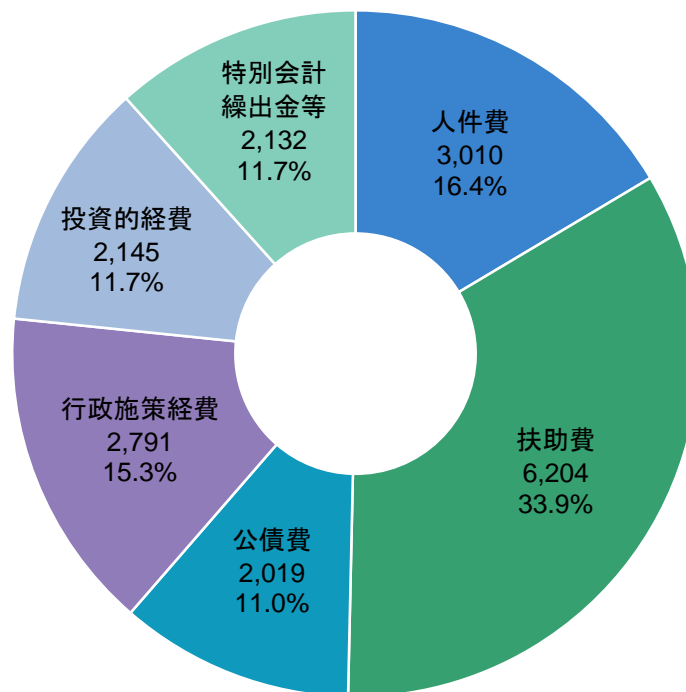
(歳入)1兆8,301億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆8,301億円

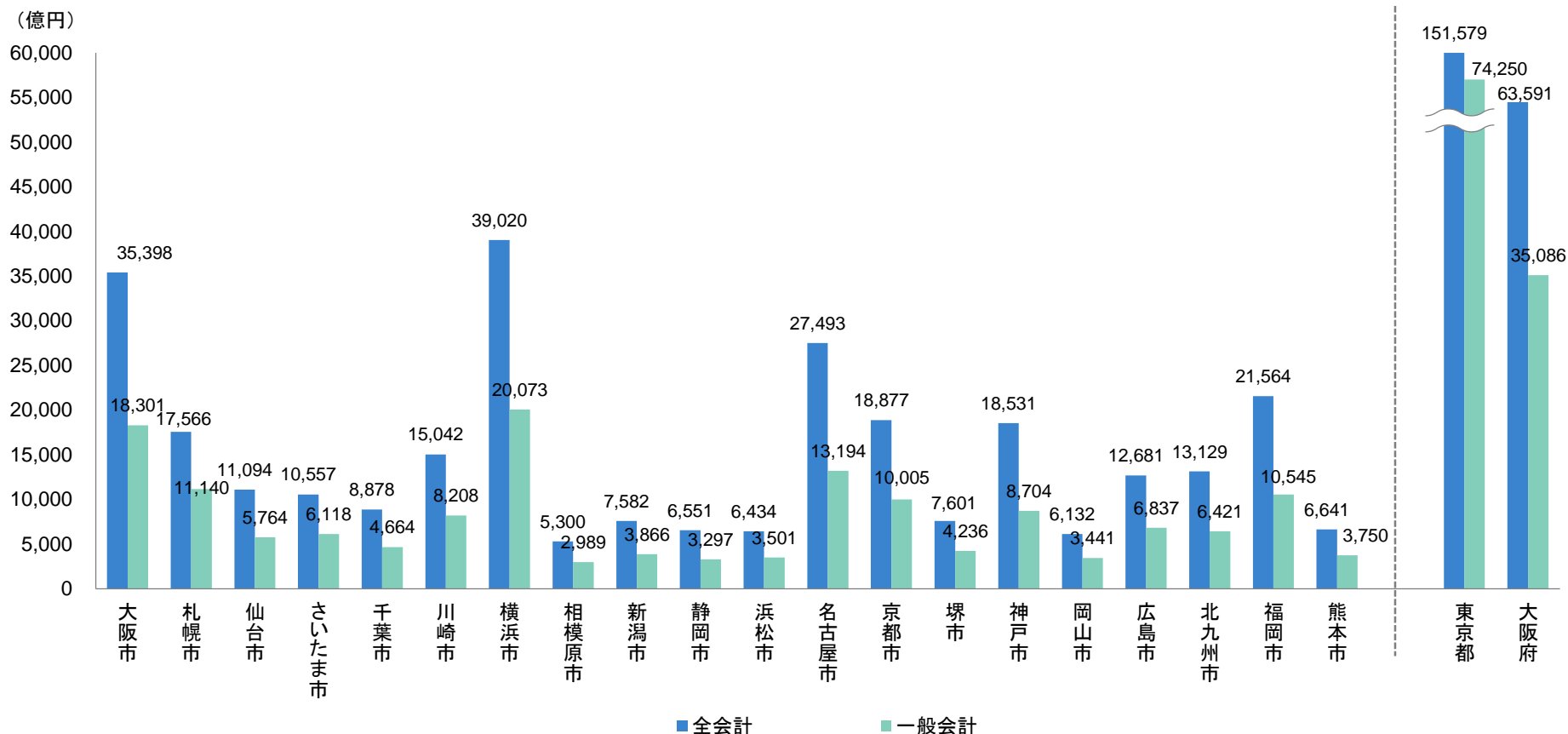
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(令和3年度予算)

■ 大阪市の令和3年度の予算は、一般会計・全会計ともに2番目に大きい規模となっている

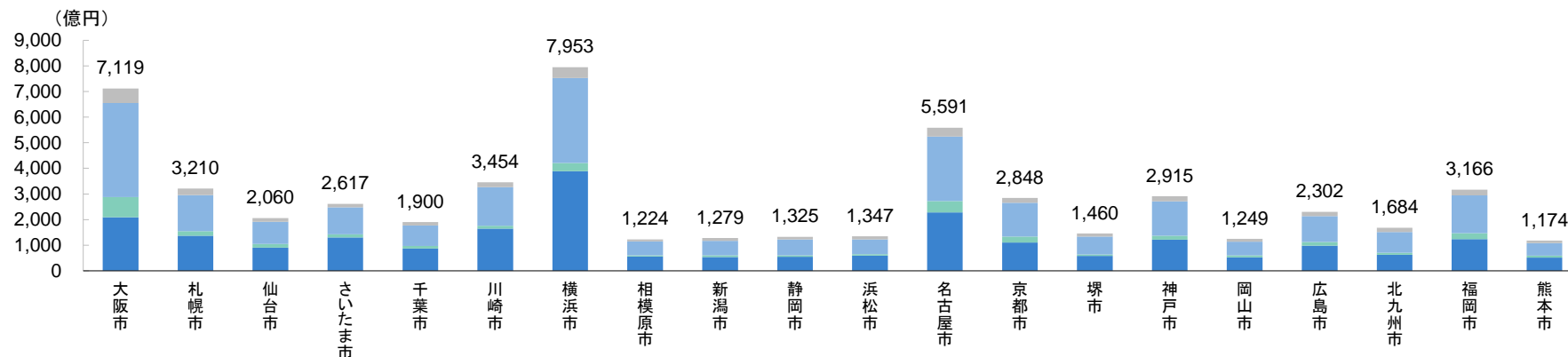
令和3年度 予算総額



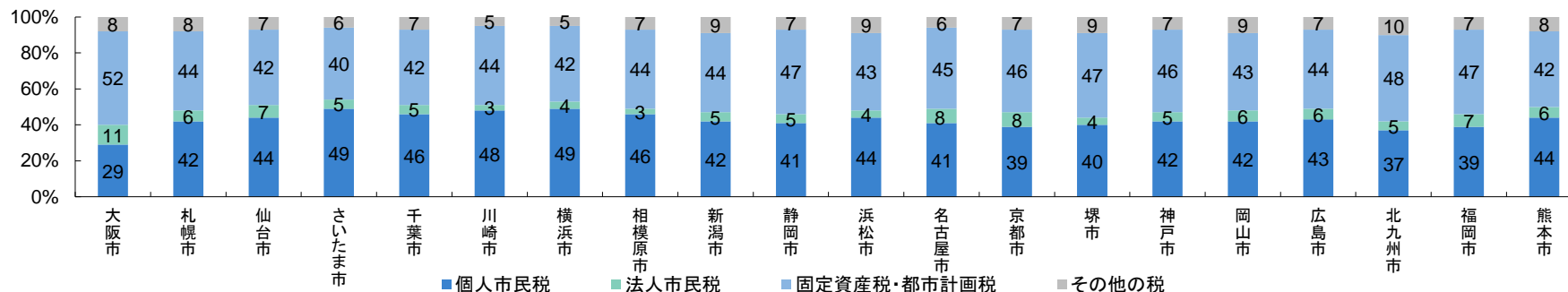
資料3 市税(他都市比較)(令和3年度予算)

- 市税総額は7,119億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(令和3年度予算)

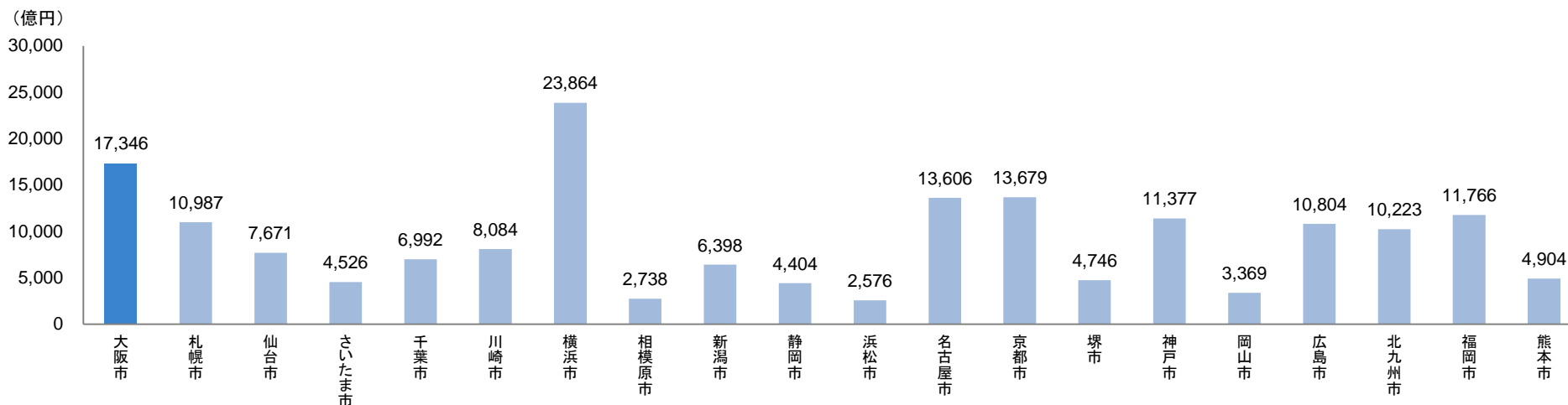


市税税目別構成比(令和3年度予算)

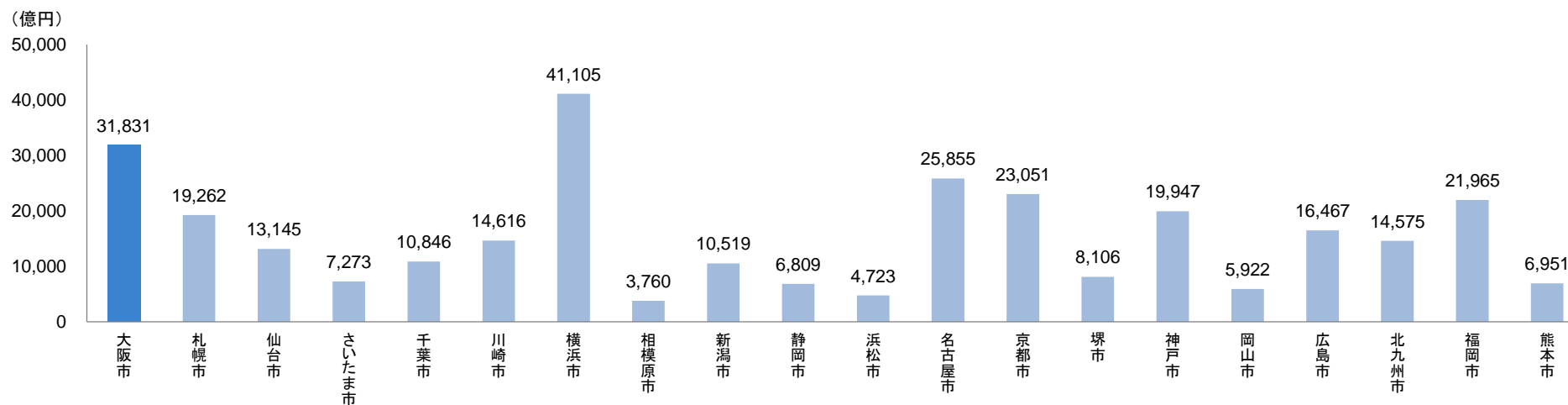


資料4 市債残高(他都市比較)(令和2年度決算)

市債残高(普通会計・令和2年度末)



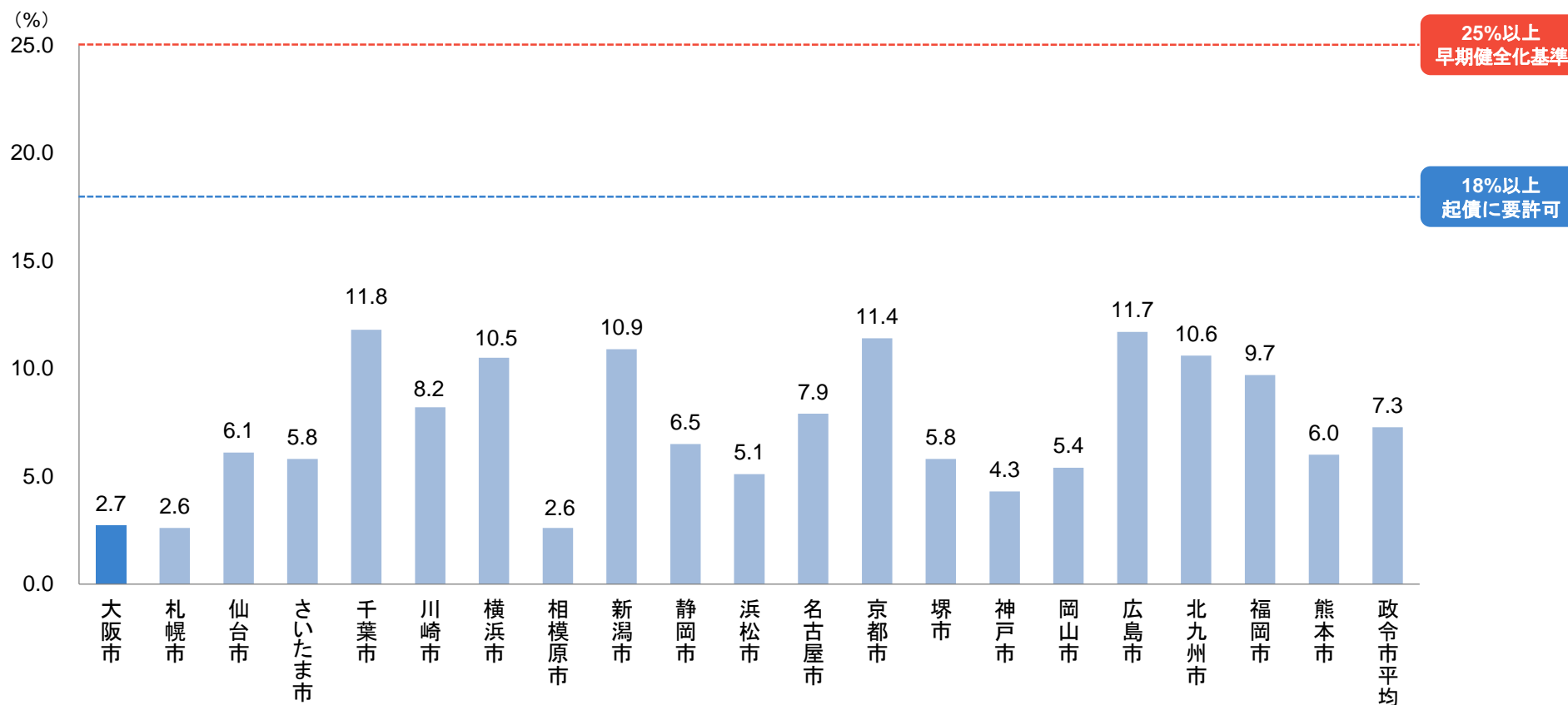
市債残高(全会計・令和2年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和2年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、令和2年度決算において2.7%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で3番目に低い数値

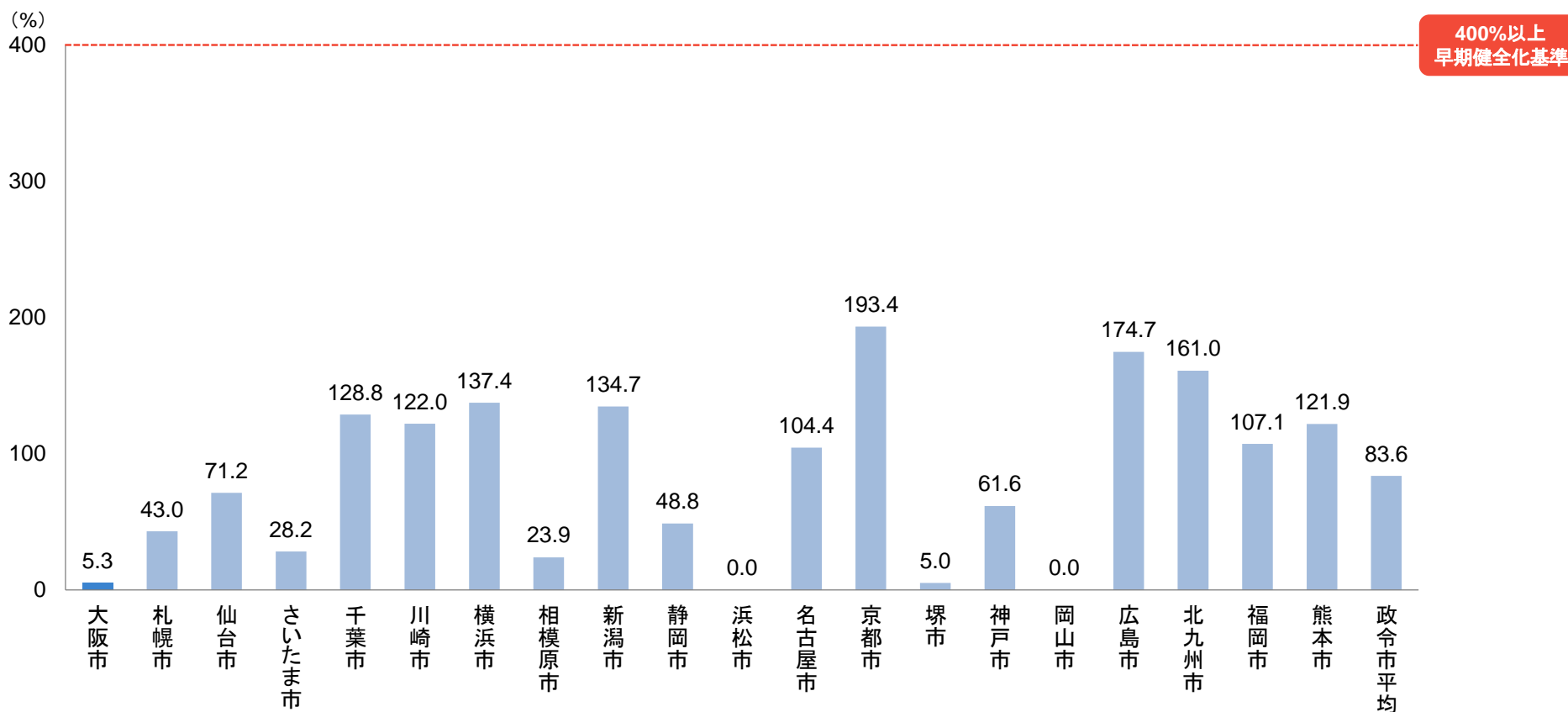
実質公債費比率（令和2年度）



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和2年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、令和2年度決算において5.3%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で4番目に低い数値

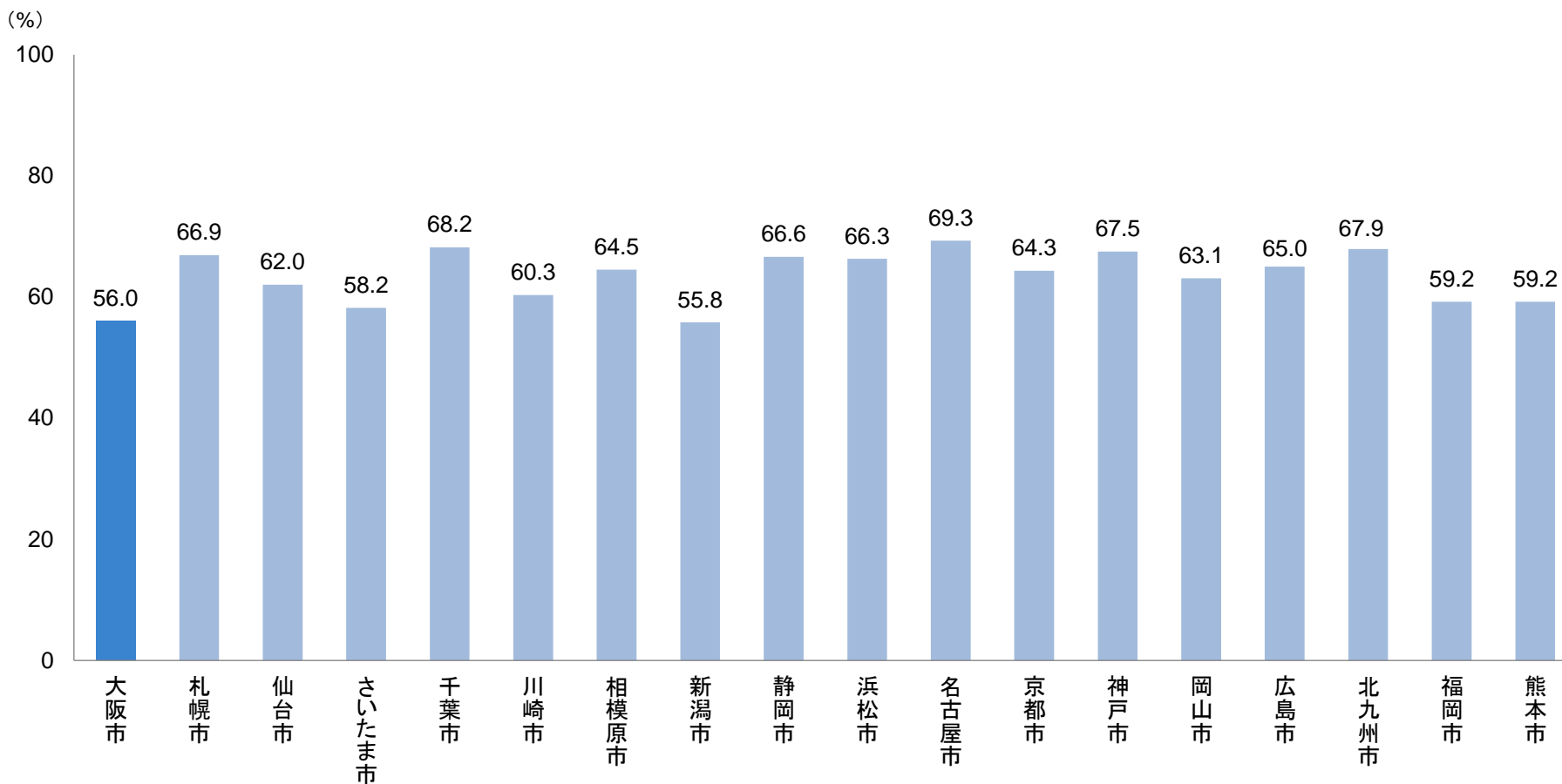
将来負担比率(令和2年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(平成30年度決算)

■ 大阪市は、平成30年度決算において56.0%と政令市で2番目に低い数値

資産老朽化率(平成30年度)

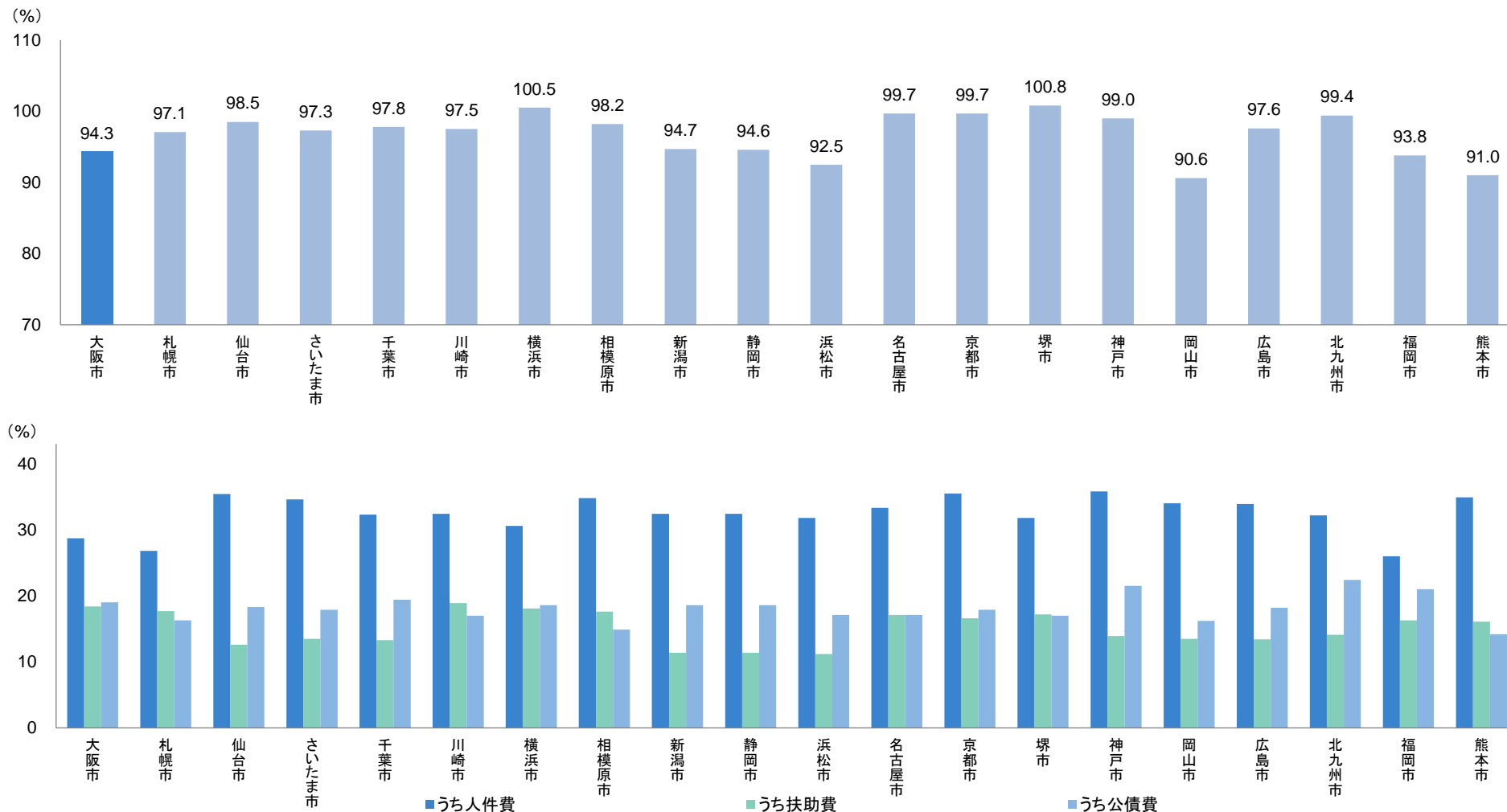


資料:総務省「財政状況資料集」

資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和2年度決算)

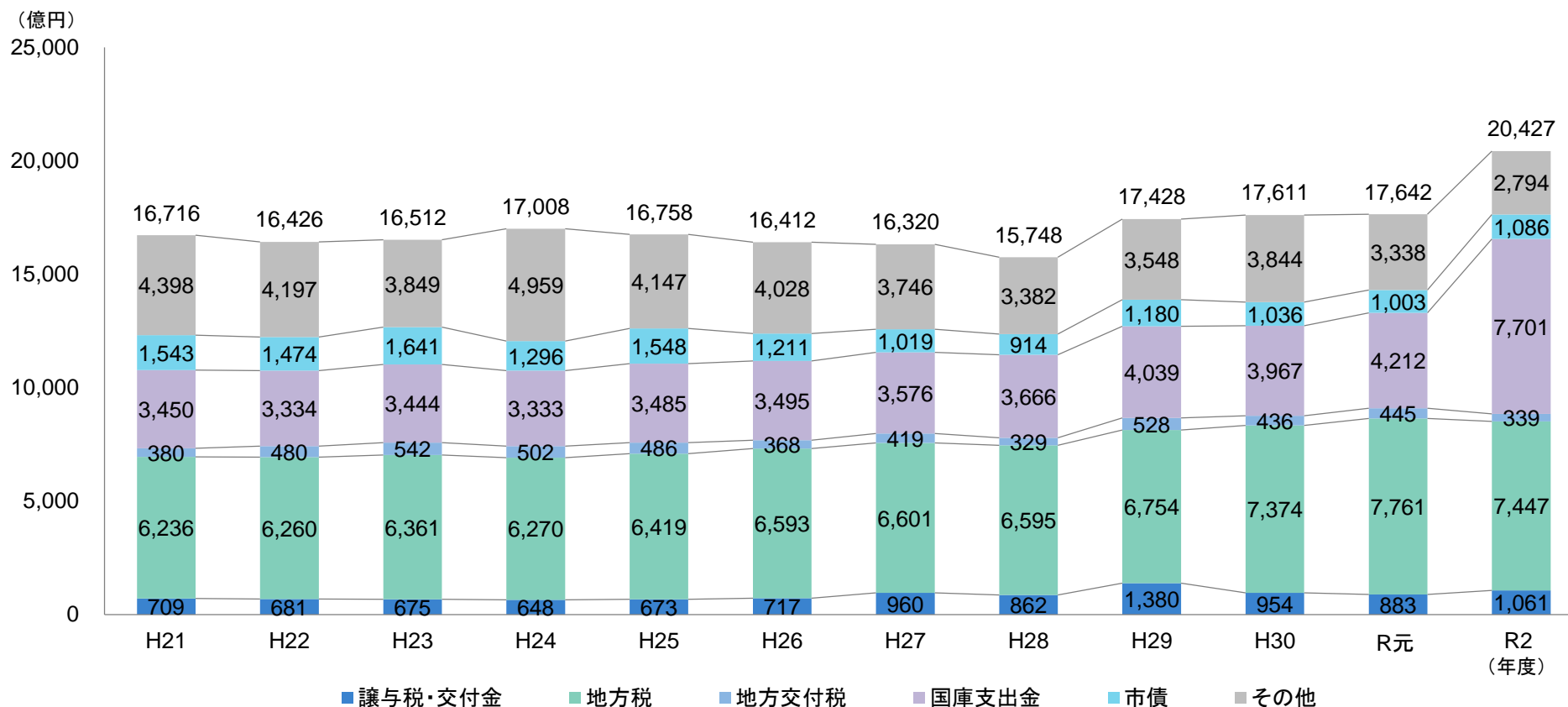
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・令和元年度)



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成21～令和2年度決算)

普通会計決算(歳入)

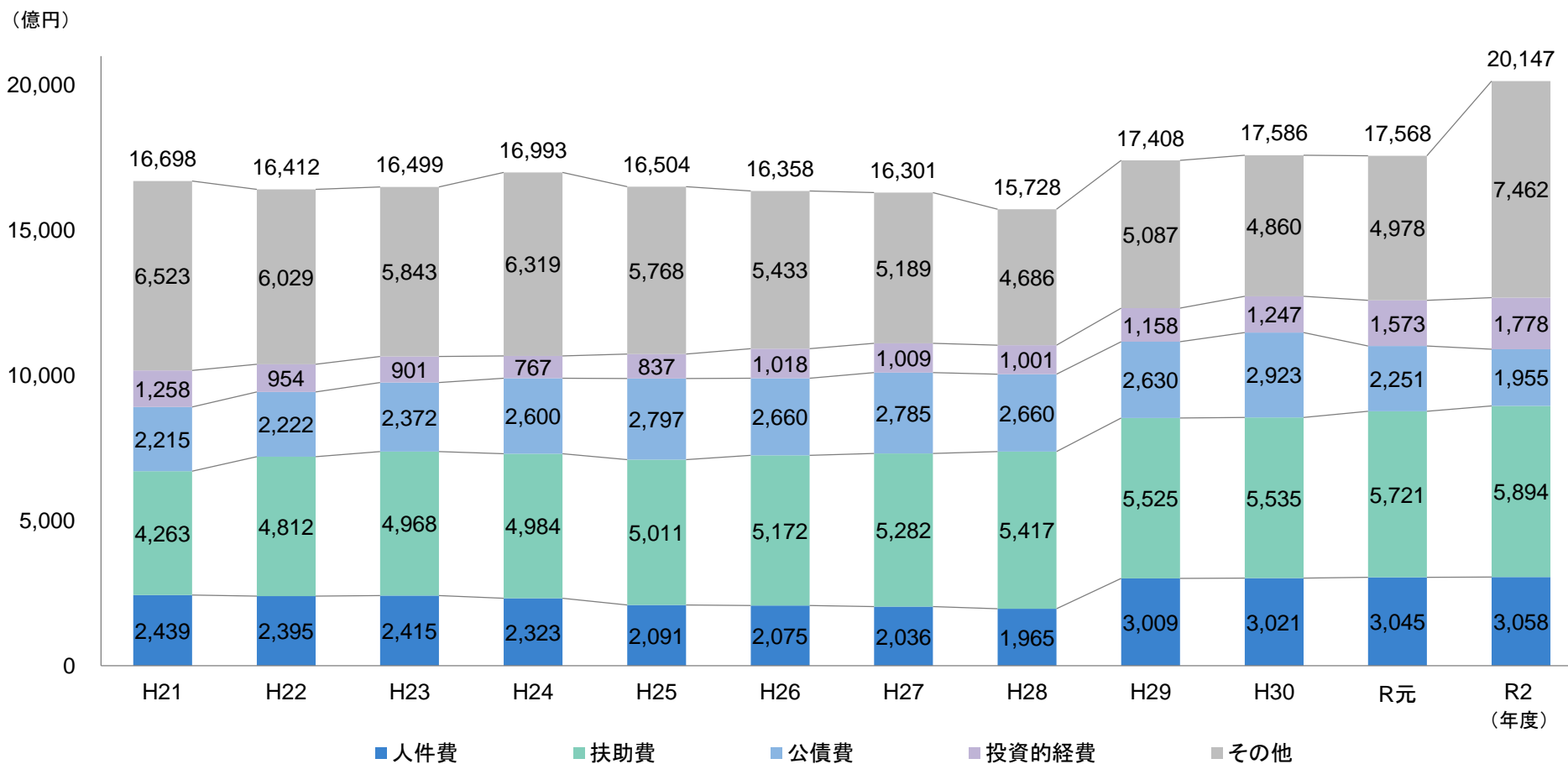


普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成21～令和2年度決算)

普通会計決算(歳出)



資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成28～令和2年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	1,574,838	1,742,817	1,761,138	1,764,214	2,042,685
歳出総額	1,572,848	1,740,813	1,758,572	1,756,789	2,014,653
歳入歳出差引	1,990	2,004	2,566	7,425	28,032
実質収支	400	420	429	2,672	13,041
標準財政規模	763,699	848,687	851,858	851,840	864,931
財政力指数	0.93	0.93	0.93	0.92	0.94
実質収支比率	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	1.5%
経常収支比率	100.1%	98.3%	96.9%	93.4%	94.3%

資料12 公営企業会計決算(令和2年度)

■ 公営・準公営企業においては、概ね堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(令和2年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	70	69	1	88	526
	港営事業会計	141	79	62	185	1,210
	下水道事業会計	741	744	△3	394	4,439
公営企業 会計	水道事業会計	560	501	59	342	1,097
	工業用水道事業会計	15	12	3	61	3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13 地方公社の経営状況(令和元・2年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

		住宅供給公社		
		令和元年度	令和2年度	
出資状況	出資団体数	1	1	
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
その他団体出資額		-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	5,356	9,489
		固定資産	66,463	63,279
		繰延資産	-	-
		資産 合計	71,819	72,768
	負債	流動負債	2,435	2,647
		固定負債	61,863	60,252
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	64,298	62,899
	資本	資本金	40	40
		剰余金	7,481	9,829
		法定準備金	-	-
		資本 合計	7,521	9,869
負債・資本 合計		71,819	72,768	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,824	11,364
		営業費用 (b)	11,610	10,995
		一般管理費 (c)	217	209
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 3	160
		営業外収益 (e)	17	8
		営業外費用 (f)	92	50
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 78	118
	特別損失	特別利益 (h)	2,243	2,230
		特別損失 (i)	55	0
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	2,110	2,348
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
法人税等 (m)		-	-	
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		2,110	2,348	
		(n=j+k-l-m)	2,110	2,348

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14 外郭団体の決算状況(令和2年度)

外郭団体の決算状況(令和2年度)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲127,837	2,086,611
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	6,766	6,766
阪神国際港湾(株)	30.8	581,979	5,042,882
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,053,095	▲10,308,141
(株)湊町開発センター	87.6	107,454	5,206,285
クリスタ長堀(株)	68.9	279,071	▲9,835,752
(公財)大阪国際交流センター	100.0	20	475,133
大阪市住宅供給公社	100.0	2,348,269	9,829,198
(一財)大阪市文化財協会	50.0	46,668	457,918
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲63,525	1,784,797
大阪シティバス(株)	34.7	▲1,178,454	2,331,594
(株)大阪水道総合サービス	100.0	88,402	677,243
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	371,825	7,841,072
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	▲4,220,843	261,379,384
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	102,510	952,018

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額、株式会社:税引後当期純利益(損失)、特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計-基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)
社会福祉法人:純資産の部-基本金、株式会社:純資産-資本金、特別法による法人:資本合計-資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(令和元年度末)

貸借対照表(一般会計)(令和元年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,099	負債の部	23,087
流動資産	3,036	流動負債	2,669
現金預金	585	地方債	2,005
未収金	230	短期借入金	—
貸倒引当金	▲117	賞与引当金	213
基金	1,616	未払金	94
貸倒引当金	—	還付未済金	—
短期貸付金	42	リース債務	19
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	335
その他流動資産	686		
固定資産	147,062	固定負債	20,417
事業用資産	62,871	地方債	16,988
インフラ資産	68,975	長期借入金	—
重要物品	103	退職手当引当金	2,107
リース資産	80	損失補償等引当金	273
ソフトウェア	57	長期未払金	776
建設仮勘定	2,007	リース債務	60
出資金	10,833	その他固定負債	210
信託受益権	—		
基金	913	純資産の部	127,011
貸倒引当金	—	累積余剰	126,505
長期貸付金	1,509	評価・換算差額等	506
貸倒引当金	▲295		
その他債権	88		
貸倒引当金	▲81		
資産合計	150,099	負債及び純資産合計	150,099

基金
項目
・ 財政調整基金 1,616億円

事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
主な項目
・ 土地 5兆2,175億円
・ 建物 2兆3,557億円
減価償却累計額 ▲1兆3,124億円
減価償却の割合 55.7%

インフラ資産
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
主な項目
・ 土地 6兆 788億円
・ 工作物 1兆9,275億円
減価償却累計額 ▲1兆1,125億円
減価償却の割合 57.7%

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・ 大阪市高速電気軌道(株) 4,688億円
・ (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,313億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和2年度の償還予定額

賞与引当金
令和2年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(令和元年度分)

その他流動負債
その他の負債で令和2年度に支払または返済すると認められるもの
主な項目
・ 一時取扱金(所得税等) 294億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和3年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和3年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・ 市内府営住宅移管に伴う資金の償還 542億円
・ 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 191億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(令和元年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(令和元年度末)

(単位:億円)

人にかかるコスト 2,992億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,863億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 8,108億円

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合等に対する負担金、(公大)大阪等への運営費交付金、国民健康保険事業会計や営企業会計への繰出などにかかるコスト

経常費用	14,147	経常収益	15,789
給与関係費	2,748	市税	7,778
賞与引当金繰入額	207	地方譲与税	59
退職手当引当金繰入額	36	交付金	763
物件費	1,363	地方特例交付金	60
維持補修費	540	地方交付税	445
減価償却費	959	保険料	—
支払利息及び手数料	189	分担金及び負担金	49
貸倒損失	0	使用料及び手数料	698
貸倒引当金繰入額	17	国・府支出金	4,994
損失補償等引当金繰入額	▲24	他会計からの繰入金	50
棚卸資産売却原価	0	棚卸資産売却収入	—
扶助費	5,677	受取利息及び配当金	124
負担金・補助金・交付金等	1,244	その他経常収益	764
他会計への繰出金	1,186	経常収支差額	1,641
その他経常費用	0		
特別損失	989	特別利益	106
資産除売却損	207	資産売却益	33
災害による損失	8	資産受贈益	10
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	0	その他特別利益	62
事業再編等に伴う移転損益	675	特別収支差額	▲882
その他特別損失	98		
		当年度収支差額	758

市税

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付金

地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>